

# 2014年度日本経済の姿 (改定)

## 1. 需要拡大が続く2013年度の日本経済 (実績見込み)

2012年の日本経済は、2011年3月に発生した東日本大震災からの復興が進められるなかで、欧州政府債務危機等による海外経済の減速や急激な円高の進行等によって、景気の減速がみられた。同年後半からは、円高の是正や海外需要の持ち直し、復興需要の本格化もあって再び回復を示している。

足もとの緩やかな回復については、復興需要とともに2012年度補正予算の執行等による公需を中心とした押し上げ効果が2013年度を通して続くと考えられ、雇用・所得環境が安定的に推移することによって消費の緩やかな増加傾向が続くことも期待される。なお、2014年4月の消費税率引き上げを控えた駆け込み需要が消費増の大きな要因となることに留意が必要である。

外的な要因に目を向けると、2012年中にみられた政府債務危機等による欧州の景気低迷状況はひとまず落ち着きを見せ、米国についても安定した雇用状況が続いている。しかし、欧州の政府債務危機等の問題は完全に解決されたわけではなく、危機の再燃やそれに伴い市場の懸念が高まる可能性をはらんでおり、また、米国においては雇用を含めより力強い経済の動きが求められるところである。ただ、大きな経済的リスク要因は当面は軽減されているものと考えられる。

2012年後半から続いている円レート下落は鉱物性燃料を中心にエネルギー確保及び輸入依存的な産業にとってコスト増に作用しているとみられ、輸入の増加が経済成長率を引き下げる要因となることには留意が必要である。

## 2. 2014年度の日本経済

### (1) 自律的かつ持続的な経済成長の実現につながる

るか

2014年度の日本経済については、雇用・所得環境が安定的に推移すれば、家計需要がけん引する形で、緩やかな回復を続けることが期待される。2013年度中にみられている耐久財や住宅を中心とする家計の駆け込み需要は、2014年度にはいつから反動減をもたらすことが予想される。住宅需要については新年度に予定される減税措置等もあり、過去の消費税率上昇時ほどは大きな影響とはならない可能性も高く、反動減の影響自体は一時的な消費関連指標の低下にとどまると考えられる。また、事業費ベースで13兆円とも試算されている2013年度補正予算はその多くが2014年度にはいつ実施されると考えられることから、年度初めに消費税率引き上げの反動減で民間消費の一時的な低下がみられる場合でも、政府支出の拡大によりGDP成長率の低下は緩和される可能性がある。

ただ、この消費税率引き上げは物価の上昇に寄与し、同時期に収入増加がなければ実質的な可処分所得の減少につながる。物価上昇分を将来の所得に反映されることが担保されていない世帯では、消費行動が抑制されると考えられる。したがって、春季生活闘争による賃金改定に加えて、政府によるデフレ対策や賃金引き上げに向けての取組の成果が勤労者の生活や消費に大きく影響し、それにより景気回復の姿やリスクに対する耐性が大きく変わりえることが想定される。

今回のシミュレーションにおいては、昨年9月作成時の「日本経済の姿」と同様に、2014年度も2013年度からの雇用や賃金等の回復傾向が続き、2014年春季生活闘争の結果が雇用者全体の賃金ベースの向上へと影響が広がることを想定するケース(A)と、2014年においても2010年程度の賃金の一部上昇にとどまり、家計を中心に内需が弱いまま推移する経済を想定したケース(B)に分けて試算を行った。

なお、どちらのケースにおいても、2014年4月に予

連合総研では、昨年10月に公表した「2013～2014年度経済情勢報告－適正な分配と投資による『成長』を求めて」に掲載した「2014年度日本経済の姿」について、この度、1月前半までに得られる情報を踏まえて、以下の通り改訂しました。

定されている消費税率引上げを控えた駆け込み需要が生じ、2014年度初めにその反動減がもたらされることを想定しており、また、2013年秋以降にとりいれられている最低賃金水準の上昇、2013年度補正予算による成長率かさ上げの効果も反映している

#### 〔ケースA〕家計を中心とした所得、支出の好循環がみられるケース

ケースAでは、2013年度において雇用・賃金の回復がすすみ、2014年度の早い段階で、2013年度内における物価上昇や企業の業績向上等が速やかに非正規雇用者の賃金や雇用者報酬の改善につながることを想定する。さらに、2014年度予算の執行が順調に行われるとともに今後の政策等への期待が高まることで短期的な成長にもつながることを想定する。これらにより、可処分所得が回復し、消費も底堅く推移するなど、家計を中心とする所得と支出の好循環につながり、景気回復の自律性が高まることが期待される。海外経済における安定的な経済動向もあいまって、安定的に2%程度の実質経済成長率を達成することが見込まれる。

#### 〔ケースB〕家計の所得改善が進まないケース

ケースBにおいては、消費者物価が2014年度からの消費税率引き上げにより上昇するものの、賃金改定が2010年度程度にとどまるため、家計の所得環境の改善がみられず、所得効果等により実質の消費が減少することを想定している。海外経済において安定的な経済動向が見込まれても、国内においては不安定要因に対する反応等から需要の拡大がみられないことに注意が必要である。

#### (2) 海外を中心とするリスクの存在

日本経済自体については、このところの景況感の改

善等による収益の増加が家計収入に還元されるという関係性が見いだせれば、安定的な景気回復につながると考えられる。米欧の景気についてもひとまずは安定的な状況が続くものと想定されるが、一方で、中国を中心とするアジアにおける成長の鈍化や米欧の抱える問題による景気下押しリスクもあり、日本経済を取り巻く不確実性は引き続き高いといえる。

#### ① 欧米経済のリスクの残存と中国の成長鈍化

米国については、市場の期待には届かないものの安定的な雇用や消費の伸び、家計のバランスシートの回復といった改善により、経済状況に落ち着きがみられる。これらの好調な指標の動きも踏まえて2014年1月からは連邦準備制度の金融緩和縮小が緩やかに進められるが、当面は大きな影響を及ぼすことにはならないととらえられている。ただし、今後も歳出上限枠等の財政執行面における障害の顕在化等、財政政策運営の面で懸念がある。

欧州については、各国における政府債務の安定化や金融機関の監視に向けた共同の取り組みが進められていることから、一定の小康状態が続くと考えられる。ただし、一部の政府や金融機関のバランスシートは十分安定したとはいえ、今後も随時の対応が求められる可能性もある。

総じて、先進諸国の経済は、リスクを内包しているものの、低水準ながら安定した動向をみせるものと考えられる。

アジアをはじめとする新興国においては、自国内での投資を中心とした経済成長がみられているが、欧州経済等の不安定化や中国の成長鈍化から一時期輸出が伸び悩むといったこともあり、その成長のテンポは緩やかになっている。また、一部の国では政治的な不安定要因が経済活動の障害となることも懸念されている。中国においては、不動産の高騰及び2013年夏に

見られた急激な金融市場の過熱等が安定的な成長に影響する可能性もある。ただし、これらの国々では従来の予測と比べればその成長のテンポは鈍化するものの、先進国よりは高い水準の経済成長率を実現することが期待されている。

シミュレーションにおいては、こうしたリスクが顕在化することなく、継続的に景気回復が続く姿を想定している。

### ②雇用・所得環境の改善鈍化

日本国内の雇用・所得環境については、景気回復が見込まれる中で緩やかながら足もとの改善傾向は続くものと考えられる。ただし、依然として地域や職種等による雇用のミスマッチの存在が浮き彫りとなっており、正規労働者に対する需要の伸びが相対的に低い水準にとどまっていることなどをあわせ考えると、所得や雇用量の増加がそのまま安定的な質の高い雇用の増加につながるわけではないといえる。このことは勤労世帯を中心に家計関連の需要回復を弱いものとするため、自律的な景気回復に向けた経路を期待できない可能性がある。

### ③エネルギー燃料価格と為替、輸出入の状況

原油の増産及び需要量の減少等により、原油価格の上昇はひところに比べて収束しており、小麦・大豆といった主要な穀類の価格についても一時期の高騰に落ち着きがみられ、今後安定的に推移すると見られている。ただし、いずれについても海外情勢の不安定や新興国における需要の高まりが及ぼす影響は今後も懸念される。

2012年末以降、為替の動きは円安方向にシフトしたが、この傾向が続けば資源価格の上昇と相まって輸入財価格が高まり、日本国内の生産活動や家計消費のコスト増加につながることも懸念される。今後、米国

や欧州の景気の動向が大きく変化することとなれば、円需要の増加等により円高へ動くことも想定できるが、足もとでは大きな動きはみられず、対ドルレートで見た円安トレンドは続いている。

輸出については、円安への動きがみられるなかでも、我が国輸出に力強い回復が継続する様子まではみられていない。2013年中に期待された中国への輸出は足もとでようやく伸びを見せているが、これまでの輸出増加については、景気の安定化・回復が見られる米国向けの輸出量増加とともに為替による評価額の上昇が中心となっている。今後円安への動きが輸出量にもたらす効果も表れる可能性はあるが、基本的には各国景気が大きく作用することとなるだろう。

シミュレーションにおいては、為替レートについては足元の水準で推移し、株式などの金融市場には大きな混乱が生じないことを前提としている。輸入については国内生産量の上昇に伴って増加し、輸出についても海外経済の安定的な経済状況が続く中で安定的な成長が見込まれるものと想定している。

## 3. 経済成長の還元と暮らしの安定化

2013年度中の日本経済は需要が拡大し、これまでに比べて高めの成長を示すことになる。しかし、2014年度にかけて欧米経済、中国経済における潜在的なリスクに引き続きさらされているといえ、日本の経済回復が自律的で力強いものとなるかどうかについては、内需のもっとも大きな部分である家計消費が安定的に推移するかどうかにかかっている。2013年中やその後に期待される企業収益の増加が、家計の所得に継続的に反映されることにより家計支出にその効果が十分現れることが重要となる。

このところの景気を上向かせているものとして、2011年来続く復興需要や政府による財政政策や金融

市場の好調が続くことから得られる資産効果が先行しており、まだまだ国内の広い範囲の生活者が実感する内容にはつながっていない様子もみることができる。

また、2013年夏以降に輸出拡大の傾向もあるが、この傾向が続くとしても、過去にあったように景気回復を主導した輸出拡大が家計への還元には到らないとい

う同じ轍を踏むことがないかどうかについては十分注意をして見ていく必要があるだろう。

以上から、今後の経済を占うには、短期的な経済規模等の指標の変動のみではなく、環境・制度面も含め雇用・所得環境を整えられているかどうかといった点も重視する必要があると考えられる。

〈連合総研見通し〉(2014年1月)

	2012年度 実績	2013年度 実績見込み	2014年度	
			ケースA	ケースB
名目GDP	-0.2%	2.0%	4.3%	2.3%
実質GDP	0.7%	2.2%	1.8%	0.1%
内需寄与度	1.4%	2.2%	1.4%	0.0%
外需寄与度	-0.7%	-0.1%	0.4%	0.1%
民間最終消費	1.5%	2.0%	1.2%	-0.8%
民間住宅投資	5.3%	6.7%	0.5%	0.0%
民間設備投資	0.7%	0.2%	2.3%	0.5%
民間在庫投資(寄与度)	-0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
政府最終消費	1.5%	1.2%	1.4%	0.7%
公的固定資本形成	1.3%	16.9%	3.5%	1.4%
財・サービスの輸出	-1.2%	3.1%	5.0%	2.0%
財・サービスの輸入	3.8%	3.8%	2.9%	1.5%
GDPデフレーター	-0.9%	-0.2%	2.5%	2.2%
鉱工業生産	-2.9%	2.1%	5.0%	1.0%
国内企業物価	-1.0%	1.6%	2.4%	1.7%
消費者物価	-0.3%	0.8%	3.0%	2.4%
労働力人口	0.4%	0.2%	-0.2%	-0.5%
就業者数	0.7%	0.4%	0.1%	-0.3%
完全失業率	4.3%	4.1%	3.9%	4.0%
有効求人倍率	0.82	0.96	1.00	0.98
名目雇用者報酬	0.1%	-0.3%	3.5%	1.2%
現金給与総額(5人以上)	-0.3%	-0.7%	4.0%	2.0%
総実労働時間(5人以上)	1,751	1,760	1,758	1,764
経常収支(兆円)	4.4	4.5	6.3	4.2
同名目GDP比	0.9%	0.9%	1.3%	0.8%

注1. 見通しの前提条件として、①為替レートは足下の水準(年平均対ドル円レート100円台)で推移、②世界経済成長率はIMFによる13年10月見通し(13年2.9%、14年3.6%)のとおり、③原油価格も現在の水準でほぼ横ばいとなることを想定している。

注2. ケースAは、2013年度中の生産活動の上昇が速やかに雇用者所得の一定程度の回復に寄与し、非正規労働者の処遇改善の実施により適切な賃金改定が行われるとする。また、2014年度にも過年度物価上昇率の他、引き続き生産活動の上昇等が雇用者所得の安定的な上昇に寄与すると想定している。ケースBは、安定的な賃金の上昇や雇用の増加がみられず、生産活動の上昇は勤務時間の増加や一時的な報酬支給にとどまっている(2010年程度の伸び率に留まり)と想定している。